



## 福島視察・交流に参加しませんか

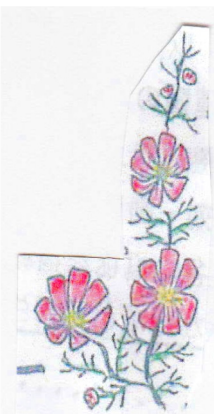
福島原発事故から6年以上が経ちました。しかし、いまだに多くの人々が避難生活を強いられています。

にもかかわらず、政府は2020年のオリンピックの開催で福島はもう終わったことにしようとしています。こうしたなか、残念ながら福島の風化が進行しているように見えます。



福島を風化させることは、結局原発を再稼働し、あたかも何事もなかったかのようにすることになります。

「リメンバー・福島」原発再稼働反対を実現していくために、当会では10月14～15日開催予定の鳥山区民センター文化祭にこの福島視察・交流の結果について報告展示を行います。参加されたい方はお申し出ください。



### 福島視察・交流のご案内

★2017年8月19日(土)～20日(日)

★鳥山区民センター広場午前7時集合

★ワンボックスカー(8人乗り)で福島へ

★途中、サービスエリアで昼食

★仮設住宅、放射能汚染地域、健康被害、原発労働等を視察

★夜は夕食後、ビジネスホテル宿泊

★翌日、朝食後、引き続き視察

★途中昼食、夜に東京帰着

★お申し込み第1次締切は6月18日

★参加費(ホテル代、食事代除く)は19,000円(参加者如何で一部返戻あり)

★第2次締切は7月31日としますが、ホテル代の早割は適用されません。

★お申し込みは遠矢まで

☎080-9807-1118



### 文化祭の開催予定

日時：2017年10月14日(土)～15日(日)

場所：鳥山区民センター3階  
多数のご来場をお待ちしています。

## 学習会「福島の実況と課題」を開催しました

2017年3月19日、烏山区民センター第4会議室において、標記の学習会を開催しました。参加は25名、現地の話を直接聞いて大変参考になりました。

### 避難指示“一斉解除”下の飯館村の実況は？

今年の3月末で福島の大規模の避難指示が解除された。飯館村もその一つ。

住民説明会で、村長は「お帰らなさい補助」を20万円払うというが、参加者の複雑な心境が表情から読み取れる。

ある住民の自宅近くは3.8マイクロベクレルで東京の50倍もある。そんな所ではとても生活できないと。

小中学校を38億円かけて建設するが、村に戻るのは僅か1割だ。帰還を進める村長の孫も学校には戻らず、転校する予定とのこと。

飯館村は日本で最も美しい村の一つに選ばれたこともある。しかし住民の亀裂は事故直後の避難する・しないから始まった。

賠償額に差を設けることで心が割れるようなことはすべきではないという意見もあったが国の方針は変わらなかった。原発事故の本質は人々に分断をもたらすということだ。国は早期帰還、自立を促し、金のなる木はないので賠償に時期的な制限を設けるといふ。

村民は2014年11月に追加賠償を3000人で申し立てた。

### 「原発事故の完全賠償をさせる会」事務局長菅家新さんのお話

福島は人類が未経験の未曾有の災害で三重苦を強いられている。日本史上最大にして最悪の公害で「放射能汚染公害だ。私たちの運動は「あやまれ、つぐなえ、なくせ原発・放射能汚染」が原点だ。

2015年の国勢調査で人口ゼロの町が4つある。富岡町、大熊町、双葉町、浪江町だ。被害の範囲が極めて広範囲ということも特徴だ。更に、元に戻るのに途方もない時間がかかる問題もある。事故の半年後の9月に帰還できるとなった広野町でも5割の住民が戻っていない。2015年9月に帰還宣言した楢葉町は1割しか戻っていない。

更に損害額が極めて大きい。21.5兆円で済むのか。そのお金は国民負担になる。本来、加害者である企業やゼネコン、銀行などが賄うべきものだ。

震災関連死は原発事故に起因するものが多く、直接死1,604名より多い2,129名で今でも8万人が避難生活を強いられている。いじめも起きている。いわき市内では「避難者帰れ」の落書きや仮設住宅の自動車損壊事件などが起こっている。水俣の被害者から「水俣の教訓は線引きをして分断されることに注意せよ」と言われた。被害の程度、線量とは無関係に、行政区域ごとに線引きが行われた。ちょっとした場所の違いで700万円の差が生じ、本家、分家の争いにもなった。

コメは山形、宮城でも被害が生じているが全量検査ではないため市場に出回っている。福島は全量調査で市場には安全なコメしか出回っていない。最近では福島の消費者は地元産に戻った。

戻れない理由に原発と仮置き場の存在が大きい。原発は稼働していなくても危険だ。「不安」というより「恐怖」だ。子どもの甲状腺がんは135人、疑いは39人だ。原因論争に終わらせるのではなく、継続的な健康診断、検査と医療体制の充実が求められる。

国は帰還困難区域を除く区域の

避難指示を2017年3月までに解除し、住宅補助を打ち切り、精神的損害賠償を2018年3月で打ち切る。

群馬前橋地裁で3月17日に「国の賠償責任を認める」判決が出た。この判決をテコに原発なくせの国民的運動の一層の前進を図るため、「ふくしま復興共同センター」が呼び掛けた請願書名を広げて行きたい。

原発をなくす国民的合意に必要なこととして、原発事故の実相・経験・教訓を共有できるように福島の実地視察は大きな力になる。

原発依存から思い切った自然エネルギーへの転換を進めていく。福島はその最先端をめざす。海洋に浮かぶ風力発電を進めている。県議会をはじめ全59市町村が10基廃炉を求める決議を上げている。東電は3月16日に福島第二原発1号機の廃炉を発表した。残り3基についても今後検討を進める予定。

最後に菅家さんは、原発事故の最大の被害地である福島から原発をなくし、再生可能エネルギー地域共同発電所づくりを重視した自然エネルギー先進県にすることは、福島に心を寄せて支援して下さった多くの国民への最良のお返しであり、また利益優先で原発に固執している政財界への最良の回答であると確信して進みたいとの決意を表されました。

### 参加者からの質問に答えて

●チェルノブイリでは5mmSv以上は避難の権利がある。安全かどうかという数字的な問題より安心して暮らせるのかという問題だ。  
●福島以外の人たちに訴えたいことは、何よりもまず福島に来ていただき、福島の実地を視察していただき、原発事故の実相・経験・教訓をお互いに共有して、原発のない社会の実現に向けてともに歩んでいきたいと思ふ。以上